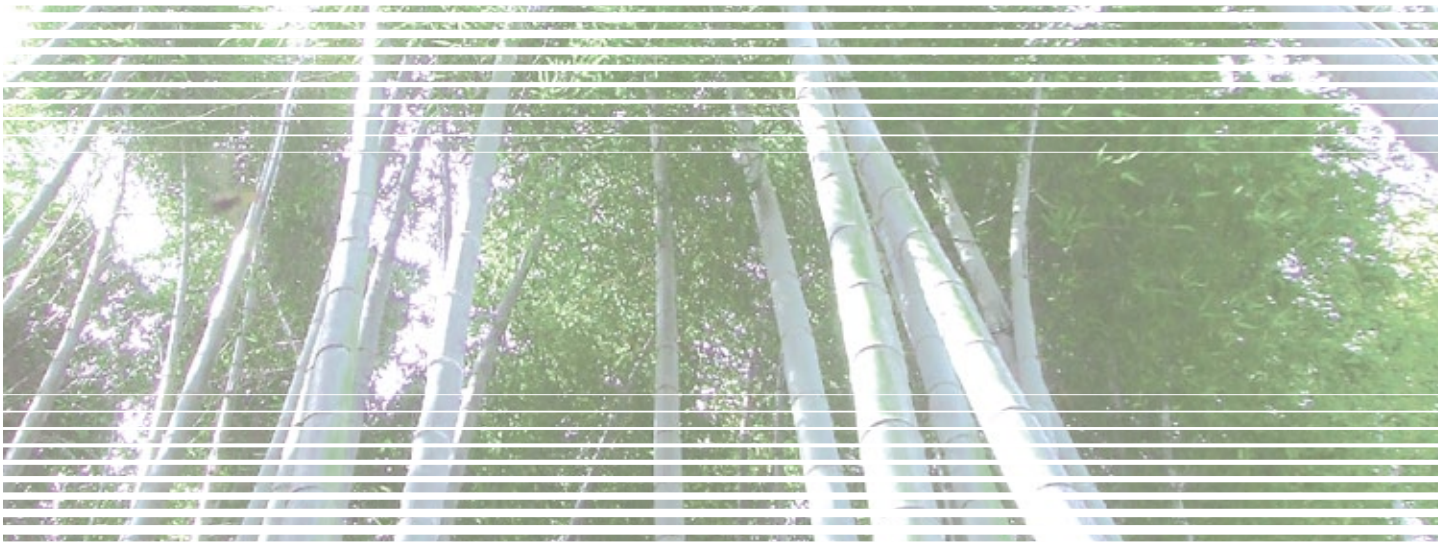


# 環境・社会報告書

## 2008



# HASEKO Corporation

## Environmental & Social Report



## ごあいさつ

弊社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としております。建物をお使いいただく方々が多種多様な価値を見出し、「いい暮らし」を実感していただく。そしてその活動を通じてさまざまなステークホルダーの皆様にご信頼いただくことが私どもの理想であります。そのために安全、安心、快適な住まいをお届けできるよう工夫し、200年住宅に代表される超長期住宅をご提供できるハード・ソフト両面からの研究開発を行い、また建設廃棄物やCO<sub>2</sub>の削減など資源の有効な活用や地球環境に配慮する設計・施工活動も実施しております。ノーネクタイ運動や消灯、コピー用紙のリサイクルといった日常の中での活動、すでにご入居いただいているマンションにおいて「打ち水大作戦」といったイベントを行うなど、地道な取り組みも行ってまいりました。

また、お客様からの信頼を確保するための企業活動の一環として、コンプライアンスへの取り組みやリスク予防活動による業務フローの改善活動も行っております。この4月からは財務報告に係る内部統制報告制度への対応も始まり、より一層財務報告の信頼性を確保する仕組みを整備し、社会から信頼していただくための基盤造りも行ってまいります。

この夏は、先進国首脳会議が日本の洞爺湖で開催され、環境に関する未来に向かっての取り組み方針が、日本から世界へ発信されました。また、四川省での巨大地震の発生、日本においても東北地方での大規模地震や局地的な集中豪雨による水害など、到るところで自然が猛威を奮い、環境や自然に対する関心も非常に高いものとなりました。一方、昨年来起きている社会的、経済的な出来事は、各企業に対して厳しい課題を突きつけていると感じています。特に建設業界では、建設本来の業務に対する信頼性や存続を揺るがすような事象もあり、企業の社会的責任が高まる中残念な事態が続きました。

弊社におきましても、大気汚染防止法違反による勧告処分、弊社関係会社の元取締役による不正事件など適切さを欠く事態も発生しており、これらを真摯に受け止め、さらに企業活動の適正性確保に向け努力していきたいと考えております。

昨年より環境・社会報告書と改題し、企業として社会に対して取り組まなければならない活動もご報告しております。社会・経済ともに大変厳しい状況下ではありますが、社会的責任を果し、より一層信頼を得る企業となるための努力をご理解いただければ幸いです。

是非ご一読いただき、今後とも皆様のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年10月

代表取締役社長

岩底 崇



## 目次

ごあいさつ	1
環境・社会報告書作成基本事項、会社概要	2
環境活動報告	
経営の基本方針、環境方針	3
マテリアルフロー	4
環境マネジメントシステム	
・環境マネジメントシステム管理体制	5
・環境マネジメントシステムの状況	5
・環境法規制の順守状況	5
・2007年度環境目的・目標/結果及び2008年度計画	6
設計の取り組み	7
施工の取り組み	11
オフィスの取り組み	13
研究・技術開発の取り組み	14
環境会計	16
コーポレート・ガバナンス	18
コンプライアンス及びリスク管理体制	19
個人情報保護	20
コミュニケーション・社会貢献・外部表彰	21

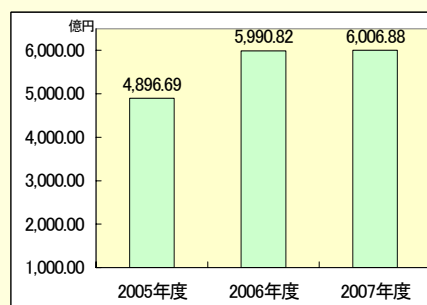
## 環境・社会報告書作成基本事項

- ・対象組織：(株)長谷エコーポレーションの環境・社会活動を中心に掲載しました。
- ・対象期間：2007年度（2007年4月1日～2008年3月31日）の環境・社会活動を掲載しました。但し、一部2008年6月までの情報も含めています。
- ・対象分野：(株)長谷エコーポレーションの環境・社会活動について掲載しました。但し、一部グループの活動も、グループの活動であることを断った上で記載しています。
- ・作成指針：環境省の環境報告ガイドライン（2007年版）を参考に作成しております。ガイドラインの内容全てを網羅することはできておりませんが、当社の現状での環境・社会への取り組みを中心に掲載しております。
- ・作成部署：品質・環境対策室

※本環境・社会報告書は、ホームページのみの掲載で、冊子は作成しておりません。

## 会社概要

社名：株式会社 長谷エコーポレーション  
 創業：昭和12年2月  
 設立：昭和21年8月  
 資本金：500億円（平成20年6月27日現在）  
 売上高：6006億8800万円  
 従業員数：2020人（平成20年3月31日現在）  
 主要営業種目：建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業



売上高の推移

## 環境活動報告

### 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は次の通りです。

「お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得る」

### 環境方針

#### 株式会社 長谷エコーポレーション

#### 環境方針

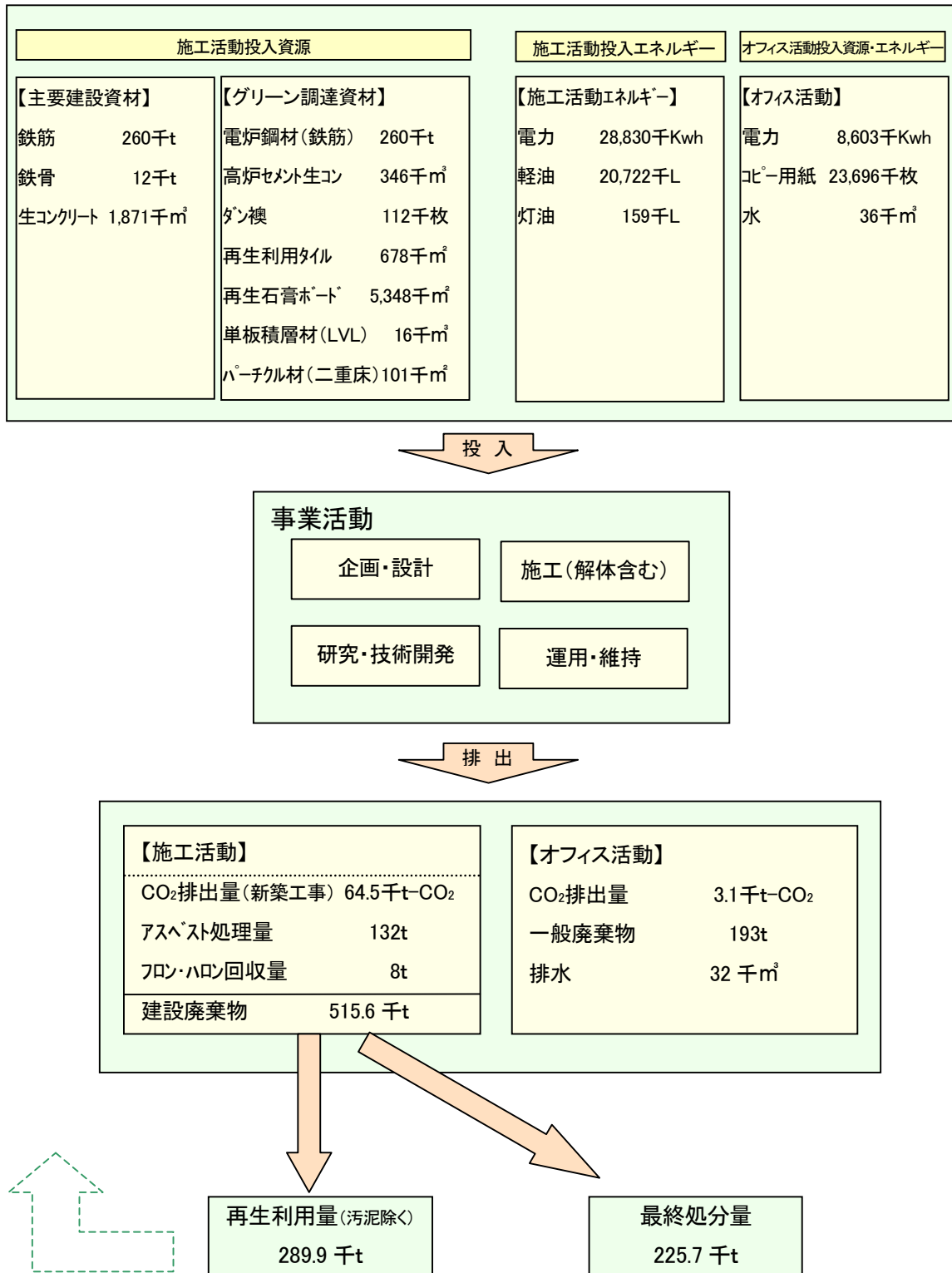
長谷エコーポレーションは都市と人間の最適な環境を創造することを社会使命としてきました。そして、真に豊かな環境創造とは、地球環境を保全し持続的発展が可能な社会を実現した上でこそ成し遂げられると考えています。

この認識に基づき、以下を環境方針として掲げ、よりよい地球環境の保全ならびに改善を目指して活動します。

1. 環境保全活動を推進していくための環境マネジメントシステムを確立、運用、継続的な改善及び汚染の予防を図ります。
2. 環境に関する法規、協定などを順守するとともに、必要に応じ自主基準を策定し実行します。
3. 事業活動の環境影響を評価し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的及び目標を設定、また、環境目的及び目標は定期的にレビューを行います。
4. 環境保全活動を推進するために、以下の項目に注力し取り組みます。
  - ①建設廃棄物の削減とリサイクル及び周辺環境に配慮した施工
  - ②環境に配慮した設計の提案
  - ③用紙の使用削減・リサイクル、廃棄物分別及び省エネルギーを配慮したオフィス業務
5. 当社全役職員及び当社で従事する全ての人々に対して環境方針の周知を図ると共に、協力会社に本方針の周知と協力を要請します。
6. 環境方針の開示を社外から要求された場合は公開します。

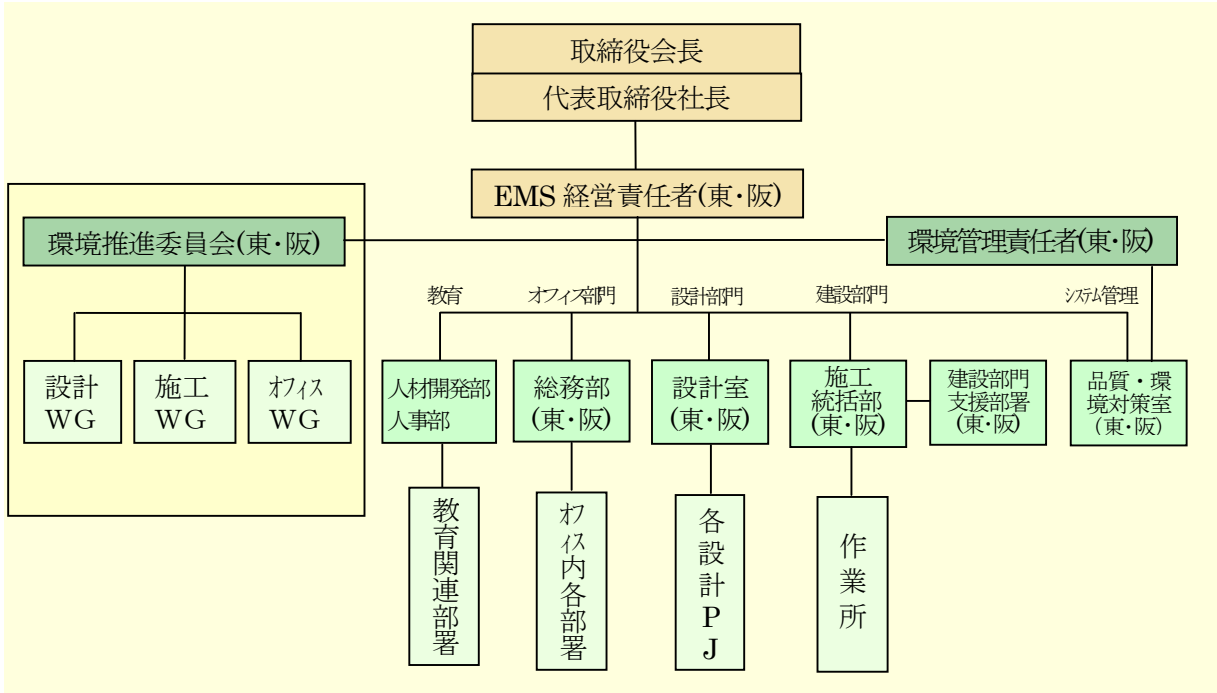
## マテリアルフロー

2007年度の当社の事業活動に関わる資源・エネルギーの投入量と、CO<sub>2</sub>・廃棄物などの排出量を定量的にまとめたものを以下に示します。



## 環境マネジメントシステム

### 環境マネジメントシステム管理体制



### 環境マネジメントシステムの状況

#### ■ ISO14001 認証取得の経緯

2001年7月に関西地区、10月に東京地区でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。2004年に第1回目、2007年には第2回目の登録更新を完了し、環境管理活動を継続して展開しています。

#### ■ 取り組み

環境保全活動を進めるにあたり、環境方針を策定、各部門は環境方針を受け環境目的・目標を定め推進しています。

#### ■ 継続的な改善

環境マネジメントシステムが規格要求事項を含め当社の取り決めに適合しているか、又適切に実施され維持されているかを内部監査及び外部審査によりチェックし、その結果を踏まえ、見直しを行い継続的な改善を図っています。

2007年度の外部審査受審日及び指摘件数は以下の通りです。

	登録日 更新日	外部審査受審日	外部審査指摘件数
関西地区	2001.7.1 2007.7.1	2007.3.13～14 (更新)	軽微な不適合 1 件
東京地区	2001.10.1 2007.10.1	2007.7.24～25 (更新)	観察事項 2 件

### 環境法規制の順守状況

2007年7月に解体工事に付随するアスベスト除去作業にあたり、大阪府による事前養生確認のための立入検査時に、当該アスベスト除去範囲の一部解体工事が行なわれていた為、大阪府より勧告を受けました。特定粉じん排出等作業に係る作業基準の順守について勧告を受けたことを厳粛に受け止め、社内審査の強化（チェック項目の追加）及び、弊社工事責任者等に対し、大気汚染防止法等のコンプライアンスの徹底を図る再発防止を行ないました。

## 2007年度環境目的・目標／結果及び2008年度計画

2007年度の環境目的・目標と結果及び2008年度の計画は以下の通りです。

### ＜東京地区＞

評価凡例 ○：目標達成 △：今一息で目標達成 ×：目標未達成

部門	環境目的	環境目標	目標値	結果	評価	2008年度計画
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数≥92%	96.4%	○	環境配慮チェックシートの活用 採用件数÷提案件数≥93%
施工部門	建設廃棄物の削減	建設廃棄物の削減	混合廃棄物 21kg/m <sup>2</sup> 以下	21.2kg/m <sup>2</sup>	△	建設廃棄物の削減 混合廃棄物 14kg/m <sup>2</sup> 以下 ※1
		混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率 55%	66.73%	○	混合廃棄物のリサイクル化 リサイクル率 60%
	騒音発生の抑制	低騒音型重機の採用推進	97%以上	100%	○	低騒音型重機の採用推進 採用率 100%
オフィス部門	省エネルギーの推進	電力使用量の削減	2005年実績値以下	3.7%	○	電力使用量の削減 2005～2007年平均値以下
	紙資源有効利用	コピー用紙使用量の削減	現状把握	—	—	コピー用紙使用量の削減 2007年実績値以下
		リサイクルボックス活用推進	紙類廃棄物に占める使用率 52%	53.0%	○	リサイクルボックス活用推進 紙類廃棄物に占める使用率 53%
	資源リサイクル推進	リサイクル体制の推進	文房具グリーン購入率 70%	74.0%	○	リサイクル体制の推進 文房具グリーン購入率 72%
環境汚染防止	ゴミの総廃棄量の削減	2006年比総廃棄量 1%削減	0.8%	△	ゴミの総廃棄量の削減 2007年比総廃棄量 1%削減	

※1：2008年度計画 建設廃棄物の削減における目標値、混合廃棄物 14kg/m<sup>2</sup>以下は、再資源化施設処理(木くず・廃プラスチック)分を除いています。

### ＜関西地区＞

部門	環境目的	環境目標	目標値	結果	評価	2008年度計画
設計部門	環境配慮設計の提案	①地球環境②地域環境③室内環境の改善設計提案目標 77点	77点 (設計終了時)	78点以上 (設計終了物件)	○	①地球環境②地域環境③室内環境の改善設計提案目標 77点
施工部門	建設廃棄物の抑制	建設副産物排出量の削減	排出量削減 6.2%以上	8.8%	○	建設副産物排出量の削減 (排出量削減 10.0%以上)
	建設廃棄物のリサイクル促進	建設副産物のリサイクル率の向上	リサイクル率 38.85%以上	41.3%	○	建設副産物のリサイクル率の向上 (リサイクル率 44.0%以上)
	木質系材料使用の抑制	在来型枠使用量の削減	在来型枠材削減率 18.0%以上	19.6%	○	在来型枠材使用の削減 (在来型枠材削減率 20.0%以上)
オフィス部門	省エネルギーの推進	電力使用量の削減	2006年度電力消費量以下	1.6%削減	○	電力使用量の削減 (2007年度電力消費量以下)
	廃棄物のリサイクル促進	廃棄物量削減	リサイクル率 85%以上	90.1%	○	廃棄物量削減 (リサイクル率 85%以上)
	資源有効利用	コピー用紙使用量の削減	2006年度コピー用紙使用量以下	1.7%削減	○	コピー用紙使用量の削減 (2007年度コピー用紙使用量以下)
エコ商品購入の推進		購入率 62.3%以上	64.9%	○	エコ商品購入の推進 (エコ商品購入率 62.3%以上)	

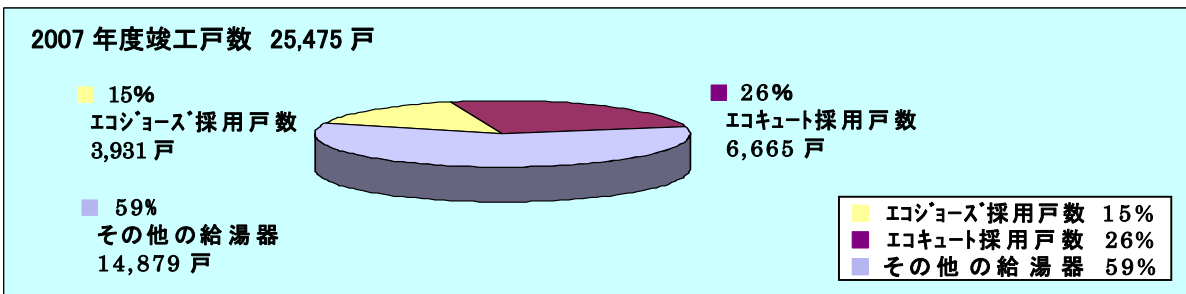
## 設計の取り組み

設計部門では、環境保全活動として「環境配慮設計の提案」に取り組んでいます。又、東京都環境配慮設計制度等や各都市のCASBEE、省エネ法にも対応しています。

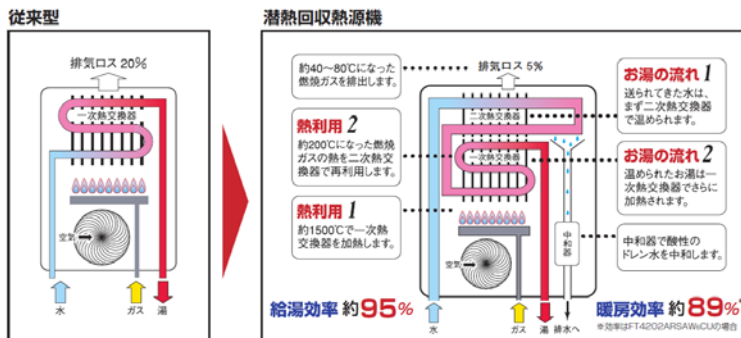
### 省エネ給湯機器の採用促進

環境保全・配慮という点から、「エコキュート」を採用したオール電化マンションや、従来のガス給湯器よりも熱効率に優れた「エコジョーズ」の採用を推進しております。「エコキュート」は自然冷媒CO<sub>2</sub>を採用し、高いCOP\*でランニングコストの低減を計ります。又、環境問題としてとりあげられているオゾン層破壊係数はゼロ。地球温暖化係数もフロン系冷媒の約 1/1700 を実現しています。「エコジョーズ」は従来捨てていた排熱を再利用することにより熱効率を約 80%から約 95%に向上させCO<sub>2</sub>排出量を約 13%削減できます。このような環境配慮型機器の採用を提案し、2007年度竣工戸数ベースでは約 41%の採用を行い、環境配慮や省エネルギーに貢献しています。

※COP=Coefficient of Performance、JRA(日本冷凍空調工業会)標準規格の定格条件で運転した時のエネルギー消費効率



『2007年度環境配慮機器採用の比率(設計・施工案件戸数に対する割合)』



『エコジョーズの概念図』

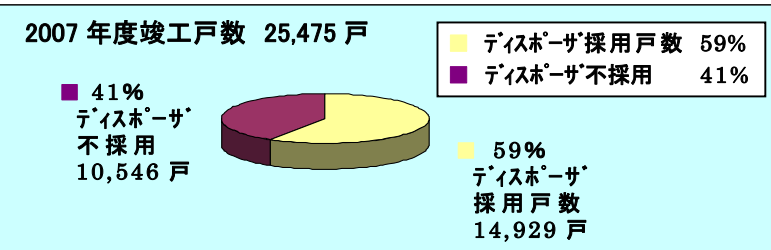


『集合住宅用エコキュート』

### ディスポーザシステムの採用促進

ディスポーザシステムは、ゴミの量の削減や排水汚濁負荷の低減等、環境に配慮したシステムであり、当社では積極的に採用を推進しております。2007年度竣工戸数ベースでは、約 59%と高い割合で採用しています。

今後も当社では、ゴミの減量等、更なる環境負荷低減のため、ディスポーザシステムの採用を推進していきます。



『2007年度ディスポーザ採用の比率(設計・施工案件戸数に対する割合)』



『ニュー・エコポージャー530「Minipo(ミニポ)」』



## 既存樹の活用、屋上庭園の事例

### ■ グランドメゾン杉並シーズン（杉並区井草）



既存樹を生かしたエントランス



既存樹のある外周部歩道



屋上庭園



屋上庭園への階段

グランドメゾン杉並シーズンでは敷地内にあった既存樹を積極的に活用した植栽デザインとしており、竣工当初からボリュームのある緑量を確保しています。

これら既存樹は主に外周の提供公園内や外周部歩道に沿って残しており、周辺から目に付く場所に樹木を残す事で、地域の景観向上に貢献しています。既存樹は形状が大きいため、新たに植栽する樹木とのバランスが崩れないように、新植する樹木についても樹木の形状、配置、密度について調和が取れる様に十分な配慮をしています。

既存樹の保全については、今後も積極的に実施に努めてゆきたいと考えております。既存樹は重要な地域の緑の資源であり、計画に生かせる樹木については事前に十分な調査を行った上で植栽計画に反映してゆきたいと考えます。

また、本計画では駐車場棟屋上部を屋上庭園としています。地上部にある中庭からこの屋上庭園を介して建物内にアクセス可能な動線計画としており、住民の方の日常的な通過や利用の空間としています。地上部と屋上部のつながりの部分については、2つの空間の連続性を持たせる様に景石や樹木を立体的に配しており、中庭の風景の連続性が屋上庭園による高低差で途切れないように工夫しています。

屋上緑化はセダム緑化の様に軽量でローメンテナンスのタイプと高中木が植栽可能な土壌厚を確保する庭園タイプがあります。土壌厚が増加すると構造上の配慮が必要になる他、日常の管理も大きくなる事から、設計においては空間の持つ意味、メンテナンス性やコストバランスなどを総合的に判断しながら計画を進めてゆきたいと考えます。

## 屋上緑化、壁面緑化の事例

### ■ 東京スイートレジデンス（江東区北砂）



共用棟屋上庭園



自走式駐車場棟壁面緑化

東京スイートレジデンスでは建物部分への緑化を積極的に行っています。共用棟屋上部に居住者が利用できる屋上庭園を設ける事で緑による建物景観の向上に努めているほか、高密度な建築空間の中に緑を楽しみながら休息できる場所を設けています。土壌厚を確保する事で低木から高木まで植栽し、厚みのある緑化空間を確保しています。

また、中庭や表通りからの景観を配慮し、自走式駐車場棟の壁面に壁面緑化を採用しています。ここ数年、壁面緑化に対する関心の高まりにより、緑化資材メーカーより様々な緑化材料が提供されています。これまで、期待していた効果が得られない事例もありましたが、確実に早期に緑で覆う工法が確立され、設計当初のイメージが実現されやすくなりました。

### ■ 豊洲レジデンス（江東区豊洲3丁目）



壁面緑化



屋上緑化

豊洲レジデンスでは、公開空地の広場に面するパズル式駐車場壁面（高さ約7m）でも東京スイートレジデンスと同じ壁面緑化の工法を採用しています。パズル式駐車場の壁面はアルミパネル等で隠すことも可能ですが、緑化を行う事で中庭への壁の圧迫感が和らぎ、広場の樹木の背景として奥行きのある緑の空間が創出されており、外部に開放された公開空地の景観として質の高いデザインとなっています。なお、屋上緑化についてはメンテナンスを多く必要としないセダム緑化を採用しております。

壁面緑化は一般にコストが高い工法であり、常時かん水する必要があり、イニシャルやランニングコストの検証等その採用にあたっては設計段階で十分な検討を行う必要がありますが、今後は高密度な都市空間における効果的な緑化手法として採用を増やすことに努めてゆきたいと考えます。

## 既存樹の活用、雨水利用の事例

### ■ スイートガーデン豊中旭ヶ丘（豊中市）



既存樹の保存



既存樹を活用した沿道の緑化

スイートガーデン豊中旭ヶ丘は、旭ヶ丘第二住宅建替事業の第2期にあたります。その為、1期の計画と調和した景観形成を目指し、敷地外周部分には既存樹木を活用しながら積極的に緑化しており、地域の資産を活用しながらも新たな住宅地としての落ち着いた景観を創出しています。街のシンボルであったケヤキは敷地内にて新たな居場所を見つけ、この街を見守り続けています。

緑地の散水については自動灌水設備を採用しており、その水は雨水を利用しています。敷地内の雨水の一部を、自走式駐車場の地下部分に設置した雨水貯留槽に貯留し、機械室内のポンプにより、自動灌水設備に送って散水します。

また、敷地内に2箇所のソーラー式外灯を設置して、省エネルギーに貢献しています。

## 豊かな住環境創りの事例

### ■ 森都OSAKA（大阪市鶴見区）



敷地中央部の公開空地



敷地中央を貫く街のメインゲート

本計画地は総面積約 5.9ha の大規模工場跡地に計画された、都市公園・集合住宅・戸建住宅・老人保健施設等を含めた複合開発です。「森都」と名付けられた本計画のコンセプトは再開発によって生まれ変わる街に新たな家族を迎え、街の成熟や子供たちの成長と共に木々が育ち、いつか森の街となることを願ったものであります。

15階建て総戸数703戸の集合住宅は道路を挟み2つの敷地に計画しており、合計約22,700㎡の敷地に大阪市総合設計制度を活用し、地域の人々にも親しまれる潤いある空間を創造しています。

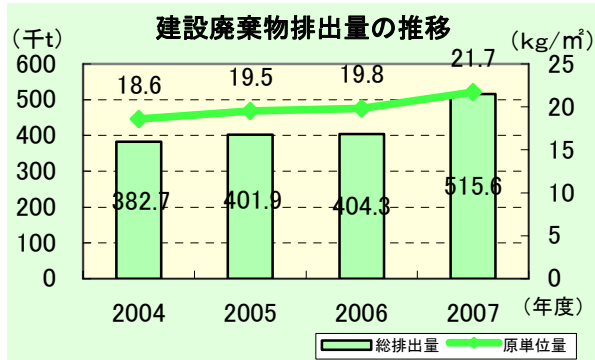
敷地中央部には弧を描いたベンチ・パーゴラや遊具を配置して子供たちがのびのびと遊べる広場を計画し、その他水遊びができる広場や四季を感じられる遊歩道、桜の広場等を計画しており、交流の場として賑わいを見せております。

## 施工の取り組み

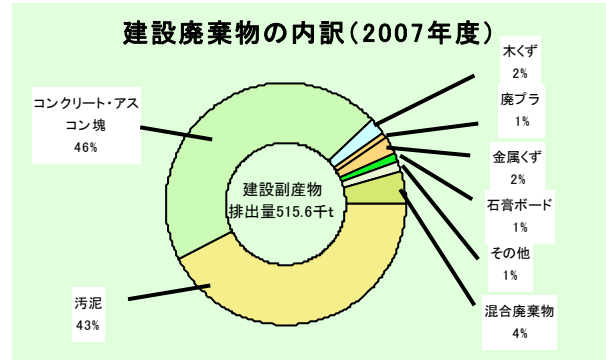
施工部門では、環境保全活動として、建設廃棄物の削減及び騒音発生の抑制等に取り組んでいます。

## 建設廃棄物の処理状況

2007年度の建設廃棄物の排出量は、新築工事から287.2千t（56%）、解体工事から228.4千t（44%）で合計515.6千tでした。2006年度と比較して111.3千t（27.5%）の増加です。原因は、新築工事及び大規模な解体工事の増加です。『入れない・出さない・捨てない』の当社廃棄物削減方針の基に、協力業者の分別意識の向上・品目別リサイクルルートの開拓等により、発生抑制や分別・リサイクル活動を行い排出量削減を推進していきます。

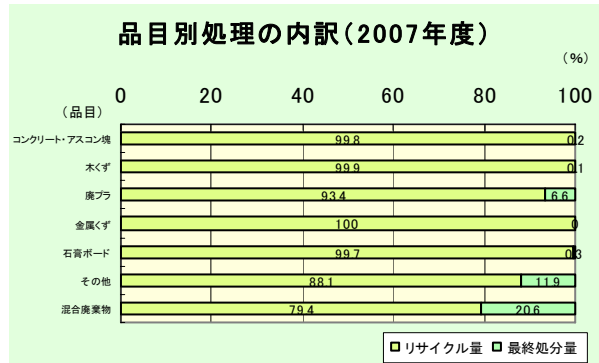
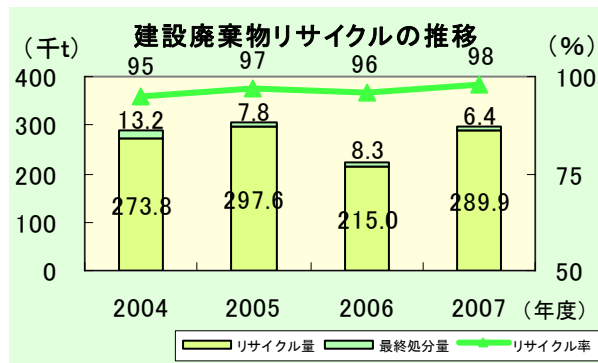


※原単位量は、新築工事対象。



## 建設廃棄物のリサイクル状況

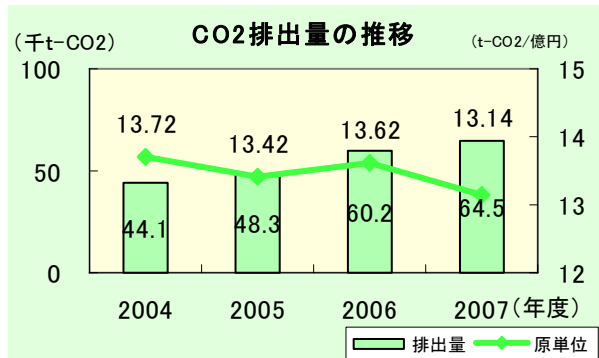
2007年度の建設廃棄物のリサイクル量(汚泥除く)は、新築工事から63.2千t（93%）、解体工事から226.7千t（99%）で合計289.9千t（98%）でした。2006年度と比較して、74.9千t（34.8%）の増加です。解体工事では6.0tの冷媒フロン及び2.0tのハロンの回収・破壊処理、132.0tのアスベストを適正に処理・処分しました。今後も、分別・リサイクル活動を更に推進していきます。



## CO<sub>2</sub> (二酸化炭素) 排出量

2007年度はサブリング作業所として58作業所（新築工事）で調査を行い、工事施工高当り排出量原単位を求め、これに当該年度の工事施工高を乗じて総量を算出しました。2007年度のCO<sub>2</sub>排出量原単位は、13.14 t-CO<sub>2</sub>/億円でした。2006年度と比較して、0.48 t-CO<sub>2</sub>/億円（3.5%）削減しました。

今後も削減活動として、各作業所での省燃費運転講習会開催、アイドルングストップ運転及び建設機械・車両の適正整備の励行等を進めていきます。



## グリーン調達取り組み

2007年度のグリーン調達の取り組みは、グリーン調達資材7品目について調査し、数量を把握しました。今後、対象品目については、グリーン調達の実績・社会情勢等を考慮して随時見直し・追加していきます。

品目	単位	2004年	2005年	2006年	2007年
電炉鋼材（鉄筋）	千t	218	224	259	260
高炉セメント生コン	千m <sup>3</sup>	339	458	380	346
ダン襖	千枚	90	73	117	112
再生利用タイル	千m <sup>2</sup>	673	707	664	678
再生石膏ボード	千m <sup>2</sup>	5,770	5,348	5,775	5,348
単板積層材（LVL）	千m <sup>3</sup>	—	9	16	16
パーティクル材（二重床）	千m <sup>2</sup>	—	—	105	101

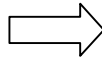
※単板積層材（LVL）は、2005年度、パーティクル材（二重床）は、2006年度より追加。

## 啓蒙シートのリサイクルシステム構築

作業所では「環境」「安全」「品質」向上にオリジナル啓蒙シートを掲示し、推進しています。今回不要になった啓蒙シートをメーカーと連携し、再生パレット又は啓蒙シートに再生するリサイクルシステムを構築しました。



「環境」啓蒙シート



パレットに再生

## 電子Manifestoの導入

新築工事で発生する産業廃棄物を、全作業所で電子Manifestoを導入し、運用しています。解体工事においても08年4月以降電子Manifestoの導入を促進しています。

## 講習会の実施

### ■産業廃棄物分別講習

東京地区では産業廃棄物の削減を図るため産業廃棄物業者の協力のもと、廃棄物分別講習を工事中に3回（①躯体工事、②内装工事、③内外装仕上工事、を目安）実施しています。2007年度は、250回実施し、13,763名が受講しました



分別講習の状況

### ■省燃費運転講習

東京地区作業所においてCO<sub>2</sub>排出量削減のための施策として、映像等を使い「省燃費運転講習」を行っています。2007年度は、18回実施し、379名が受講しました。



省燃費運転講習の状況

## 作業所での施工事例

### ■プレボーリング拡大根固め工法（NEWニーディング工法ほか）の施工

本工法は攪拌バーと練り付けドラムが付いた攪拌シャフト及び特殊オーガーヘッドを使用して、その先端より適量の水を噴出しながら掘削していくプレボーリング埋め込み杭工法です。

練り付けドラムの練り付け効果により泥化した掘削土が孔壁に練り付けられるため従来工法に比べて排土量の削減になり、また騒音・振動も僅かであるという利点があります。

2007年度には本工法を5現場で採用しました。今後も環境に配慮した施工を推進していきます。



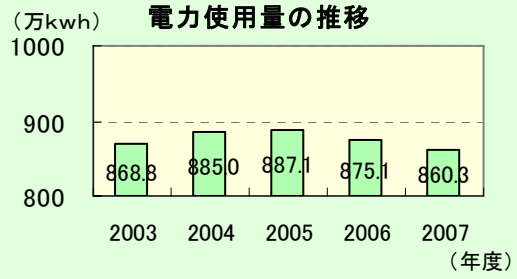
杭工事状況

## オフィスの取り組み

オフィス（東京芝本社ビル・大阪平野町ビル）では、環境保全活動として、省エネルギーの推進、紙資源の有効利用、資源リサイクル推進、環境汚染防止に取り組んでいます。

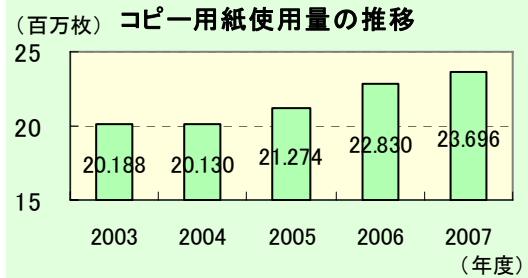
### 省エネルギーの推進（電力使用量の削減）

2007年度の電力使用量は860.3万kwhでした。これは2006年度と比較して、14.8万kwh(1.7%)の削減です。今後も削減活動として、昼休み時の消灯、不在セクションの消灯、PC電源オフ、夏期ノーネクタイ・ノー上着運動、うちわ利用、補助空調の省エネ運転、空調運転監視強化を推進していきます。



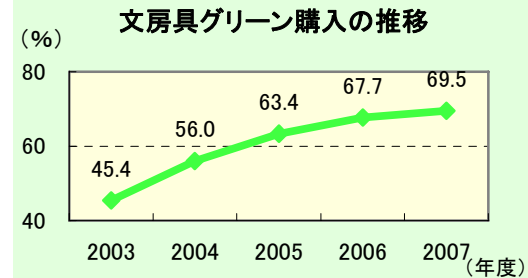
### 紙資源有効利用（コピー用紙使用量の削減）

2007年度のコピー用紙使用量は2,369.6万枚でした。これは2006年度と比較して86.6万枚(3.8%)の増加です。主な原因は業務量増大と推測されます。今後も削減活動として、両面コピー、裏面の使用、会議資料の減量化（配布資料の1枚化、電子配信及びプロジェクター利用）等を推進していきます。



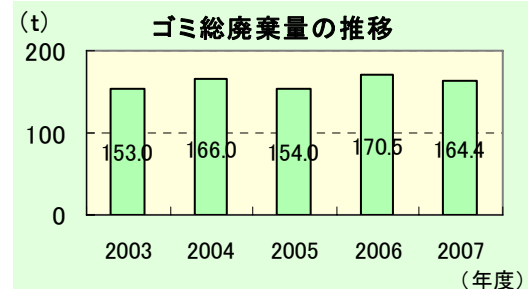
### 資源リサイクル推進（文房具グリーン購入）

2007年度の文房具グリーン購入率は69.5%でした。これは2006年度と比較して1.8ポイントの向上です。今後も、文房具のグリーン購入を推進していきます。



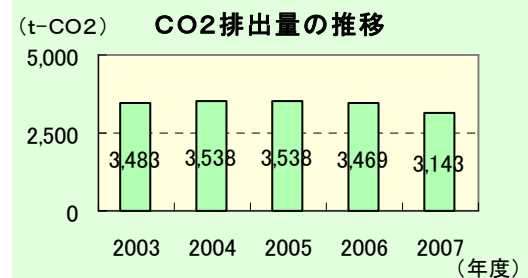
### 環境汚染防止（ゴミ総廃棄量の削減）

2007年度のゴミ総廃棄量は、164.4tでした。これは2006年度と比較して6.1t(3.6%)の削減です。今後も削減活動として、コピー用紙使用量の削減及びリサイクルBOX活用を更に推進していきます。



### CO2排出量

2007年度のオフィスにおける電力及び社有車の使用によるCO2排出量は3,143 t-CO2でした。これは2006年度と比較して326 t-CO2(9.4%)の削減です。今後もCO2排出量削減の為に、更なる省エネルギー推進活動を実施していきます。



## 研究・技術開発の取り組み

研究・技術開発においては、健康で快適な住宅・住環境、地域環境の創造を目指す中で、地球温暖化防止、資源の循環、廃棄物の削減等々、環境問題に取り組んでいます。

## 環境負荷低減・省エネルギー関連技術

### ■ALC非構造の採用推進と無溶接工法の開発への取り組み（省資源と廃棄物の削減に対応する技術）

#### 《ALC非構造壁の採用推進》

集合住宅の非構造壁は、躯体断面が小さい上に形状が複雑な部位です。従来は型枠を組立て、コンクリートを打設して作成していました。しかし、躯体断面が小さく形状が複雑な為、型枠の転用回数が少なくなり、型枠材の使用量が多くなる傾向がありました。

そこで、非構造壁に工場製品であるALCを採用することにより、型枠の使用量を削減させることができました。

#### 《無溶接工法の開発への取り組み》

ALC非構造壁を更に進化させ、鋼製建具の更新性を確保し、撤去する鋼製建具の分別解体も容易にできる様に、無溶接によるRC造集合住宅向け非構造壁システムを開発中です。

このシステムは、施工性向上だけでなく、鋼製建具を更新する場合、従来の様に鋼製建具を破壊しなくても、新しい鋼製建具に更新できる、溶接を用いていないので、解体、及び解体後の分別が容易になる等の効果が期待できます。



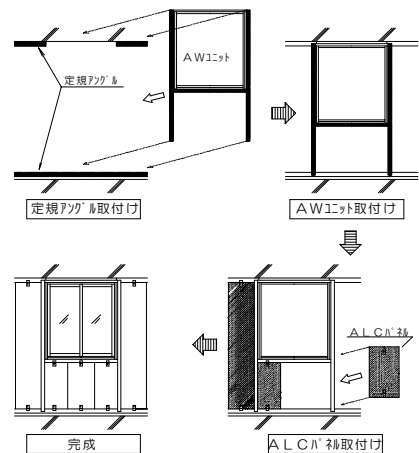
無溶接工法の施工状況



従来のRC非構造壁の施工状況



ALC非構造壁の施工状況

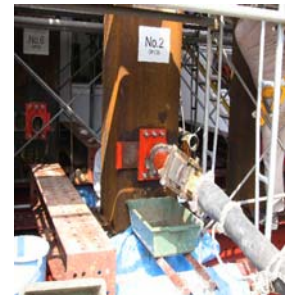


無溶接工法の施工手順

### ■環境配慮型セメント（エコセメント）の有効活用に関する共同研究の実施

下水汚泥などを主原料とした環境配慮型“エコセメント”が開発されました。このセメントは、循環型社会の構築に有効な材料として注目されており、今後の活発な使用が期待されています。そこで、建築物への普及を目指して、国土交通省の助成事業を活用して建設会社等22社で2ヶ年に渡って「鋼管充填コンクリート」を対象に共同研究を行ってきました。

この研究で、エコセメントの施工性や強度発現性能などが普通セメントに劣らないことを明らかとするなど、有益な各種技術データの収集を完了しました。今後もこれらのエコ関連技術開発を推進していく予定です。



実験風景

## ■住宅性能表示省エネ性能最高等級4に対応した型式認定「ECONIS（エコニス）」の総合改定と推進 (省エネルギーに対応する技術)

当社では、直床対応可能でコスト競争力に優れ次世代省エネ基準を実現する「ECONIS（等級4）」を2002年に開発し、これまでに東阪で7000戸強の採用を進めてきました。この独自の設計・施工システム「ECONIS」は防露対策における国土交通大臣の特認と集合住宅初の型式認定で構成されています。

また2007年には改正省エネ法の施行など、省エネ性能の向上が求められる中、更なる採用促進のためノンフロン断熱材、ALC外壁など躯体種別、断熱材種類・厚さ等に対応可能な性能型の特認・型式認定へと総合改定を行い、2008年に下表の新特認2件、新型式5件を取得しました。これにより、住宅性能表示省エネ性能最高等級4の更なる普及促進を図って参ります。

### 新型ECONIS まとめ

HC呼称	A1	A2	A3	B1	B2
特認番号	国交省認定番号 863			国交省認定番号 864	
型式番号	T170406 Ac170004a	T170406 Ac171004a	T170406 Ac172004a	T170406 Ac173004a	T170406 Ac174004a
適用地域	A地域 (最寒月の日最低気温の平年値0℃以上)			B地域 (最寒月の日最低気温の平年値-1.5℃以上)	
外皮率%	207以下	220以下	230以下	207以下	224以下

## 長寿命化関連技術

### ■ポリエチレン製給水用免震継手配管の開発（免震工法に対応した設備配管システムの技術）

従来の免震継手は地震による変位をゴム製やステンレス製のフレキシジョイントで吸収する方式が一般的ですが、フレキシ部分の耐久性能が短い、コスト高という課題がありました。

ポリエチレン管免震継手はポリエチレン管の可とう性を利用し、地震による許容ひずみを最大3%以下に設計し、配管全体で変位を吸収する構造にしました。これにより耐久性能は従来15年前後のものが50年に向上をしました。



## 室内環境向上関連技術

### ■室内音環境の向上に関する取り組み（建物内を伝搬する騒音の低減に関する技術）

室内の音環境の性能・品質向上を目的に、集合住宅で発生する様々な騒音に対する低減手法を検討しています。

特に建物のコンクリート構造体を經由して伝搬する騒音（固体伝搬音）について、適切な対策手法の確立のため多くの検証実験を行っています。その結果を、当社集合住宅における各種共用施設の遮音対策に反映することで、室内音環境の更なる向上に取り組んでいます。



防振対策の実験風景



## 環境会計

当社は、環境保全活動を定量的に把握し効率的に推進していく為に 2004 年度より環境会計を導入しています。

### 基本的事項

#### ■集計範囲

株式会社 長谷工コーポレーションの活動

①完成工事 174 作業所（新築：138、解体：36）②オフィス（東京芝本社ビル、大阪平野町ビル）

#### ■対象期間

2007 年 4 月 1 日～2008 年 3 月 31 日

#### ■集計方法

「環境会計ガイドライン 2005 年版」（環境省）、「建設業における環境会計ガイドライン 2002 年版」（建設業 3 団体）を参考に、以下の項目について集計しました。

##### （1）事業エリア内コスト

- 1）公害防止コスト：大気汚染、水質汚濁、騒音・振動防止対策等の費用を集計しました。
- 2）地球環境保全コスト：温暖化防止、省エネ、オゾン層破壊防止対策等の費用を集計しました。
- 3）資源循環コスト：廃棄物の分別・リサイクル、適正処理等の費用を集計しました。

##### （2）上・下流コスト

環境配慮設計提案に要した人件費を集計しました。

##### （3）管理活動コスト

環境保全管理活動費及び ISO14001：2004 運用・維持費を集計しました。

##### （4）研究開発コスト

環境保全に関連する研究・技術開発費を集計しました。

##### （5）社会活動コスト

環境関連団体・地域への寄付、支援等の費用を集計しました。

##### （6）環境損傷コスト

周辺環境補修費及びマニフェスト伝票購入費（基金分）を集計しました。

### 環境保全コスト

分類	主な活動内容	費用額（百万円）			
		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
事業エリア内コスト		2,306	3,368	3,636	4,254
①公害防止コスト	作業所での公害防止対策費	45	220	278	385
②地球環境保全コスト	アイドリングストップ活動費、フロンガス適正処理費	8	6	12	36
③資源循環コスト	建設廃棄物の分別・リサイクル、適正処理費	2,253	3,142	3,346	3,833
上・下流コスト	環境配慮設計人件費	8	6	10	12
管理活動コスト	ISO14001 登録・審査・運用費 ISO14001 活動人件費 環境負荷監視測定費 環境関連教育費	211	258	250	330
研究開発コスト	環境関連技術の研究・技術開発費	50	86	144	91
社会活動コスト	環境関連団体・地域への寄付金	14	1	0.1	0.4
環境損傷コスト	周辺環境補修費 マニフェスト伝票購入費（基金分）	84	137	108	97
環境保全コスト総額		2,673	3,856	4,148	4,784

## 環境保全効果

項目		単位	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
事業エリア内 での効果 (施工活動)	建設廃棄物排出量	千t	382.7	401.9	404.3	515.6	
	建設廃棄物再生利用量(汚泥除く)	千t	273.8	297.6	215.0	289.9	
	建設廃棄物最終処分量	千t	108.9	104.3	189.3	225.7	
	CO <sub>2</sub> 排出量(新築工事)	千t-CO <sub>2</sub>	44.1	48.3	60.2	64.5	
	CO <sub>2</sub> 原単位(新築工事)	t-CO <sub>2</sub> /億円	13.72	13.42	13.62	13.14	
事業エリア内 での効果 (オフィス活動)	電力使用量	千kwh	8,850	8,871	8,751	8,603	
	コピー用紙使用量	千枚	20,130	21,274	22,830	23,696	
	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	3,538	3,538	3,469	3,143	
	一般廃棄物排出量	t	178.3	165.8	188.3	193.0	
上・下流 での効果	グリーン調達	電炉鋼材(鉄筋)	千t	218	224	259	260
		高炉セメント生コン	千m <sup>3</sup>	339	458	380	346
		ダン襖	千枚	90	73	117	112
		再生利用タイル	千m <sup>2</sup>	673	707	664	678
		再生石膏ボード	千m <sup>2</sup>	5,770	5,348	5,775	5,348
		単板積層材(LVL)	千m <sup>3</sup>	—	9	16	16
		パチカ材(二重床)	千m <sup>2</sup>	—	—	105	101
		文房具グリーン購入率	%	56.0	63.4	67.7	69.5

※事業エリア内での効果(施工活動)及び(オフィス活動)でのCO<sub>2</sub>排出量の算定は、環境省「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」

H19年3月に準じています。ただし、電力については、平成18年度電気事業者別排出係数公表の係数を使用しています。

※上・下流での効果、グリーン調達：単板積層材(LVL)は、2005年度、パチカ材(二重床)は、2006年度より算出しています。

### ■集計の結果

- ・2007年度に支出した環境保全コストの総額は、4,784百万円でした。2006年度と比較して、636百万円(15.3%)増加しました。
- ・環境保全コストの88.9%が「事業エリア内コスト」で、そのうちの90%を「資源循環コスト」が占めました。資源循環コストは2006年度と比較して487百万円(14.6%)増加しました。
- ・建設廃棄物排出量は、2006年度と比較して111.3千t(27.5%)増加しました。
- ・建設廃棄物再生利用量(汚泥除く)は、2006年度と比較して74.9千t(34.8%)増加しました。
- ・施工活動のCO<sub>2</sub>排出量(新築工事)は、64.5千t-CO<sub>2</sub>でした。2006年度と比較して4.3千t-CO<sub>2</sub>(7.1%)増加しました。原単位での比較では、2006年度13.62t-CO<sub>2</sub>/億円に対して13.14t-CO<sub>2</sub>/億円で0.48t-CO<sub>2</sub>/億円(3.5%)削減しました。
- ・オフィス活動によるコピー用紙使用量は、23,696千枚でした。2006年度と比較して866千枚(3.8%)増加しました。
- ・オフィス活動のCO<sub>2</sub>排出量は、3,143t-CO<sub>2</sub>でした。2006年度と比較して326t-CO<sub>2</sub>(9.4%)削減しました。

## コーポレート・ガバナンス

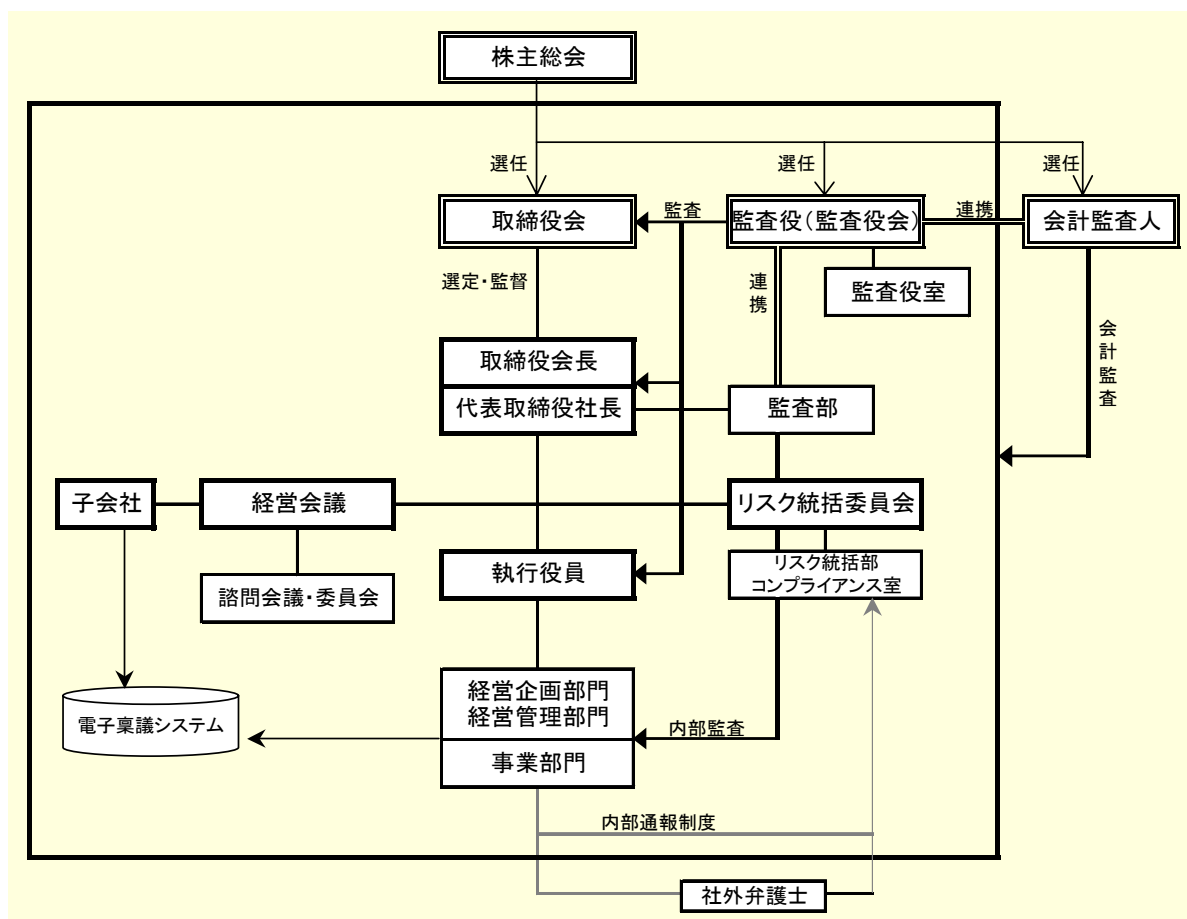
### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としております。また、長期安定的に企業価値を最大化し株主の皆様の利益を確保するためには、経営における透明性と客観性の確保は不可欠であることから、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

### 会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として監査役制度を採用し、当社の各事業部門を管掌又は担当し専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定を行い、責任と権限をもって職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行う体制をとっております。また、過半数の社外監査役を含む監査役会による独立性を確保した監査を実施することにより経営の質の向上に努めております。更に、経営機能強化の一環として、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的とした「執行役員制度」を導入するとともに、重要な取締役会決議事項についての事前審議体制と取締役会から授権された事項に関する意思決定の機動性確保のため「経営会議」を設置しております。

### 会社の機関・内部統制の関係図



## 会社の機関の内容

- ①取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告の他、定期的に執行役員より業務執行報告が行われております。
- ②経営会議は、重要な取締役会決議事項についての事前審議と取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、専務執行役員以上及び議長である社長が指名した執行役員により、月2回開催されております。
- ③リスク統括委員会は、社長を委員長として四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規程やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われております。

## コンプライアンス及びリスク管理体制

当社は、適正な業務執行のための体制を整備・運用していくことが経営の重要な責務であるとの認識のもと内部統制システムを構築しております。

### コンプライアンス体制

- ①当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成15年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めております。また、コンプライアンスの向上にむけコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規程に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する相談や法令違反行為等の通報のために内部通報制度を設け、社外を含めた窓口を設置しております。
- ②当社は、平成17年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規程に従い各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程・方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っております。
- ③当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。

### リスク管理体制

- ①当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、平成18年4月に設置したリスク統括部を中心に組織的な対応に取り組んでおります。

- ②具体的には、経営企画部門及び経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、更に、監査部によるチェック体制を整えております。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、平成14年4月より決定手続きを電子化する電子稟議システムを導入し、監査役及び経営企画部門並びに経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しております。
- ③また、取締役会・経営会議へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けております。
- ④加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、平成18年5月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っていく体制を整備しました。

### 公益通報・コンプライアンス相談窓口の設置

当社ではコンプライアンス全般に関する社内の相談窓口を、リスク統括部・コンプライアンス室に設置し運用しております。また、公益通報者保護法施行に合わせ、平成18年4月から、法令違反行為に関する通報・相談を受け付ける窓口をリスク統括部及び社外窓口として法律事務所に設置し運用しております。

### コンプライアンスの推進

当社では、平成15年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定、平成19年4月に「コンプライアンス規程集」を作成して全社員に配付しました。更に、コンプライアンス推進キャンペーン「知ろう守ろう 長谷工グループ行動規範」としてポスターを作成し、各職場に掲示しコンプライアンスを推進しております。

### 個人情報保護

当社は個人情報保護の重要性を認識し、その取扱いに関する方針として個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を定めています。その上で、社内における個人情報保護の責任体制を明確化するために個人情報保護管理者の設置を行うとともに、個人情報保護に関する社内規程を整備し、これを遵守するよう従業員への教育啓蒙を実施しています。また、個人情報の紛失・漏洩を防止するため、管理の徹底及び各種セキュリティー対策を実施しております。これら一連の個人情報保護が確実に実施されていることを検証するために定期的に内部監査を行っており、必要に応じて是正を図っております。

## コミュニケーション・社会貢献・外部表彰

### 環境関連掲載記事

2007年度における環境関連記事の掲載内容は以下の通りです。

2007.05	給湯器のリターナブル包装材を共同開発 リユースシステム構築でダンボール排出量を削減	日経産業新聞他
2007.09	自然風利用の排気システム 『ウイングジェッター (WJ) システム』 リフォームや病院、講堂、公衆トイレなどで採用増 (※グループ会社の(株)ハセックが行っています)	日刊建設産業新聞他
2007.10	環境にも人にも優しい「エコトートバッグ」を製作 建設現場から生まれた実用的商品は丈夫で長持ち、持ちやすさも抜群	日刊建設工業新聞他
2008.03	施工・メンテナンス・リフォーム性に優れた『ユニット型手摺』を 開発・商品化 新築・既築を問わず採用提案	日刊工業新聞他
2008.03	環境に配慮し、新築工事で発生する産業廃棄物を全作業所で電子マニ フェスト管理 2008年4月以降は解体工事にも導入促進	日刊建設通信新聞他

### 現場仮囲いを利用したコミュニケーションの展開

周辺地域へ①安全・安心 ②環境配慮 ③美観を届けると共に、良好なコミュニケーションの実現を目的に、建設現場仮囲いの一部に「ラッピングボード」の採用に努め、仮囲いを基点とし、施工者である当社、事業主、地域住民の皆様との良好なコミュニティづくりを目指す「RCP＝リボン コネクションプロジェクト」の展開を図っています。

「ラッピングボード」表面は、二酸化チタン等の働きにより、周囲のほこりや匂いを吸着・分解すると共に、防汚作用の効果で長期間に亘り、きれいな状態を保つという環境に配慮した光触媒コーティングで仕上げたフラットパネルを採用しています。また、蓄光シールを施すことにより、昼間蓄えた光が日没後に発光し、通行者の安全・安心に配慮しています。



ラッピングボード例

### AEDを作業所に設置

2007年6月下旬より新築工事作業所にAED（自動体外式除細動器）の導入を始めました。使用に関しては、当社作業所内だけでなく、作業所周辺で緊急対応が必要となった場合は、一般の人でも使用できるように、AED設置後、作業所ゲート付近工事看板下等に「AED設置」の表示を行っています。



AED本体



設置表示

### 使用済み切手・カード類の寄付

使用済み切手 5.5kg、使用済みカード類 700枚を回収し、港区社会福祉協議会みなとボランティアセンターに寄付しました。（※この取り組みには、長谷工グループ労働組合も協力しています）

## 献血に協力

東阪の安全衛生委員会主催で社会貢献の一貫として2007年7月30日東京地区、2007年8月30、31日関西地区で献血を実施し（検査機関：赤十字血液センター）、205名の社員が献血に協力しました。（※この取り組みには、長谷工グループ労働組合も協力しています）

## プルトップ収集運動

社会貢献活動の一環として建設作業所も含め、プルトップの収集運動を行っています。プルトップ800kg（ドラム缶9本分）で車椅子1台と交換できるそうです。2007年度は、122.8kgをボランティア団体の環公害防止連絡協議会関西支部に送りました。

（※この取り組みには、長谷工グループ労働組合も協力しています）

## 『クリーンおおさか 2007』に参加

2007年8月24日に昨年に続き、大阪市主催の一斉清掃運動『クリーンおおさか 2007』に参加し、平野町ビル周辺の公開空地、道路を清掃しました。



## 外部表彰

2007年度の主な外部表彰等は以下の通りです。

名称	主催	対象	時期
平成19年度 建設業労働災害防止協会 東京支部表彰 「安全優秀事業場表彰」	建設業労働災害防止協会 東京支部	スターコート豊洲新築工事作業所	2007.6.20
平成19年度 建設業労働災害防止協会 本部表彰 「安全優秀事業場表彰」	建設業労働災害防止協会 本部	ナイス他今井上町新築工事作業所	2007.9.27
平成19年度 建設業労働災害防止協会 本部表彰 「安全優秀事業場表彰」	建設業労働災害防止協会 本部	ハピラス西神南新築工事作業所	2007.9.27
平成19年度 志木市長 感謝状 「良好な都市環境の実現に寄与した功績」	志木市	オーベル志木幸町	2007.10.27
平成19年度 東京消防庁予防部長 感謝状 「火災予防協力功労」	東京消防庁 芝消防署	株長谷工コーポレーション	2007.11.7
平成19年度 芝消防署 署長表彰 「芝消防署長賞」	東京消防庁 芝消防署	長谷工自衛消防隊	2007.11.7
平成19年度 足立労働基準監督署 署長表彰 「安全優秀事業場表彰」	東京労働局 足立労働基準監督署	JV足立東和新築工事作業所	2007.11.13